

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束の決め手となるのが、検査、治療、ワクチンの3つの医療手段（ツール）です。ACTアクセラレーター（ACT-A）は、これらの開発や生産、低・中所得国の公平なアクセスをそれぞれ加速させるために立ち上がった国際協働の枠組みです。世界保健機関（WHO）の主導で2020年4月に発足し、22年4月に2周年を迎えました。ACT-A WATCHは、その進捗状況や最新情報、課題などをお伝えします。



ヨルダンでの難民へのワクチン接種
© UNICEF/UN0429622/Saman

230億ドルの資金調達を呼びかけ 各国に「公平な分担」目標を設定

ACTアクセラレーター（ACT-A）の資金調達キャンペーン会合が2022年2月9日、オンラインで開かれました。[\(リンク\)](#) 会合には、世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長、ACT-Aの共同代表を務める南アフリカのラマポーザ大統領とノルウェーのストーレ首相のほか、国連のグテーレス事務総長、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領らが出席しました。首脳らは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックを年内に終結させるため、国際社会に対し約230億ドルの資金拠出を呼びかけました。記者会見したWHOのテドロス事務局長は「COVID-19はまだ終わっていない。この病気を予防し、検査し、治療する手段（ツール）はあるものの、利用できない地域ではウイルスは広がり、進化し、死をもたらし続けていく」と訴え、不公平を是正するため、高所得国や国際開発金融機関（MDB）に対して、これまで以上の積極的な協力を促しました。[\(リンク\)](#)

今回調達を目指す約230億ドルの内訳（概算）は、ACT-Aの21年10月から22年9月までの総予算のうちの約160億ドルと、ACT-Aの予算とは別に、低・中所得国がワクチンや検査キットなどの配布のために、二国間支援やMDBからの支援など、国際社会からの支援を得つつ自国で財源確保が必要な約68億ドルとなっています。[\(リンク\)](#)（注1）ACT-Aについては、ワクチン、検査、治療、保健システムの各部門で最も緊急性の高い業務をカバーするために必要な資金として、総予算のうち無償資金供与のための約168億ドルの即時拠出を求めてきました。今回は、すでに拠出の誓約があった約8億ドルを差し引いた約160億ドルについて、改めて早急な資金供与を呼びかけたこととなります。

WHOによると、COVID-19の検査は世界中で47億回以上実施されてきました。しかしこのうち低所得国での実施は約2200万回で、世界全体の0.4%にとどまっています。また低所

得国では少なくとも1回のワクチン接種を受けた人は、人口のわずか10%に過ぎません。このような大きな不平等・不公平は、人命を奪うだけでなく、経済にも打撃を与え、さらに危険な新たな変異株が出現するリスクをも抱えています。

こうした不平等を一日も早く解消するために、ACT-A 運営理事会の作業部会は、民間企業や慈善団体が5億ドルを負担することを前提に、それぞれの国の経済規模と、世界経済と貿易の迅速な回復によって得られると想定される利益に基づき、各国の2021年10月から22年9月までの「公平な分担（フェアシェア）」[\(リンク\)](#)を目標として示した「資金調達の枠組み（Consolidated Financing Framework for ACT-A Agency & In-Country Needs）」[\(リンク\)](#)を新たにまとめました。今回の呼びかけは、関係国や機関に対し、この新しい枠組みに基づいた早期の資金拠出を訴えるものです。21年9月までの期間についても各国の「公平な分担」が示されていましたが、ACT-Aによると、目標額相当分を達成、もしくは超過して拠出したのは、カナダ、ドイツ、クウェート、ノルウェー、サウジアラビア、スウェーデンの6カ国にとどまっています。

ACT-Aは、160億ドルの不足分を解消することによって、①22年半ばまでにすべての国でワクチン接種率を70%にする目標の達成②検査薬の目標9億8800万回のうち7億回分の購入③1億2000万人の患者に対する治療薬の提供④低所得国における必要量を含む、4億3300万立方メートルの医療用酸素の確保⑤170万人の医療従事者に提供する個人防護具（PPE）の確保⑥治療法やワクチンの臨床試験を支援し、懸念される変異株への対応や広範な防御力を持つコロナウイルスワクチンの開発着手、などに大きく近づくとしています。

（注1）これに加えて、低・中所得各国が、医療ツール調達のためや、その他の目的のために、MDB等からの支援を得つつ、自国で財源を確保することが想定されている。詳しくは、「資金調達の枠組み（Consolidated Financing Framework for ACT-A Agency & In-Country Needs）」[\(リンク\)](#)の5ページを参照。

ワクチンの開発や供給を後押しするため 日本政府が資金拠出を表明

COVAX

日本政府は2022年4月8日（日本時間）に開かれたCOVAXワクチンサミットで、新たに最大5億ドルを拠出することを表明しました。[\(リンク\)](#)ビデオメッセージで参加した岸田首相は「世界には『ワクチン格差』が残されています。この感染症を真に克服するためにも、世界のあらゆる国や地域で、ワクチンへの公平なアクセスを確保し、『誰の健康も取り残さない』ことが鍵となります」と述べたうえで、すでに拠出している10億ドルに追加し、増資や取り組みの状況を踏まえながら、最大で5億ドルを拠出することを表明しました。

COVAXサミットでのメッセージで、岸田首相は、これらの資金拠出に加えて、これまで4300万回分を超えるワクチンの現物供与を実施したことやコールドチェーン整備などの接種体制の強化として77カ国・地域で約1.6億ドルの支援[\(リンク\)](#)を行ってきたことを説明し、「新型コロナの克服に向けた国際的な取組をけん引していく」と述べました。[\(リンク\)](#)

COVAXは、COVID-19ワクチンを共同購入するとともに、途上国などに分配する国際的な枠組みで、Gaviワクチンアライアンス(Gavi)や世界保健機関(WHO)などが主導しています。今回のサミットは、Gaviと日本政府が主催した昨年のサミットに続いて開かれたもので、Gaviのほか、G7議長国のドイツ、G20議長国のインドネシア、アフリカ連合(AU)議長国のセネガルなどが共同で主催しました。Gaviによると、各国政府や民間財団などから、低・中所得国によるワクチンの公平なアクセスを支援するメカニズム(AMC)に対して、合わせて48億ドル(暫定値)相当の拠出表明がありました。[\(リンク\)](#)



オックスフォード大学とアストラゼネカ社が開発したCOVID-19ワクチンのインドでの製造の様子
(Serum Institute of India社の"Covishield") ©Gavi/2020

CEPI

一方、ACT-Aのワクチン部門を担う「感染症流行対策イノベーション連合」(CEPI)の計画は、政府や民間企業などに対し、合計35億ドルの資金提供を求めています。3月7、8の両日、ロンドンで英国政府と共催した「世界パンデミック対策サミット」には、20カ国を超える政府や国際機関、企業、非営利財団、市民社会組織などが参加し、CEPIの計画を支持するとともに、累計で15億3500万ドルの拠出表明がありました。[\(リンク\)](#)

新たなワクチンの開発・製造を目指す国際的な官民連携パートナーシップであるCEPIは、各政府や製薬企業、民間財団などが資金を拠出し、2017年に発足しました。COVID-19ワクチン開発への支援にも関わり、従来と比べると、約300日という短期間で開発に漕ぎ着けました。一方で、より早い開発と製造は、初期のパンデミックを食い止め、制御することにつながります。今回の計画によると、COVID-19の場合、100日というスケジュールであれば(100日ミッション)[\(注2\)](#)、2020年12月ではなく、5月初旬にワクチンが使用できるようになり、「何百万人もの死亡と何兆ドルもの経済的損失を回避できたかもしれない」と説明しています。[\(リンク\)](#)こうした教訓を踏まえ、新たな脅威を早期発見し警告を発するためのサーベイランスの改善や、医薬品以外の介入策の迅速な利用とともに、100日以内にワクチンを接種すれば、パンデミックの可能性を持つ新たな病原体の脅威を抑えることができる、としています。

計画では、すでに知られている病気(ラッサ熱、MERS＝中東呼吸器症候群、ニパウイルスなど)に対するワクチンを開発することにより伝染病やパンデミックがもたらすリスクを軽減するとともに、COVID-19での科学的進歩を踏まえ、「疾病X」(大流行の可能性を持つ未知の病原体の脅威)にあらかじめ備えるとしています。また「変異株に強い」COVID-19ワクチンや、他のコロナウイルスからも幅広く防御できるワクチン、世界的に利用しやすい次世代ワクチンの開発作業を強化することです。

これまでのところ、英国やノルウェー、米国、ドイツ、インドネシア(22年G20議長国)、ビル&メリンダ・ゲイツ財団などが資金拠出を表明しています。日本はサミット開催前の2月25日、3億ドルの拠出表明を行いました。岸田首相がこの日、CEPIのハチェットCEOと電話会談し、CEPIの取り組みは「パンデミックという人類共通の課題に対応する上で大きな意義を有するものであり、我が国自身のワクチン開発・製造を一層促進する上での一助となり得る」と述べ、支援を約束しました。[\(リンク\)](#)

(注2) 100日ミッション: 2021年7月に英国コーンウォールで開催されたG7サミットで最初に発表された。[\(リンク\)](#)

COVAX、10億本目の供給を達成 Gavi 理事会議長「低所得国の接種加速化を」

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）ワクチンを共同購入し、途上国などに分配する国際的な枠組み「COVAX」は1月15日、ルワンダ向けの110万本のワクチンの出荷によって10億本の供給を達成したと世界保健機関（WHO）が発表しました。[\(リンク\)](#) COVAXはこれまで低所得国など144カ国にワクチンを届けています。

この節目に合わせ、COVAXを担う組織の一つ、Gaviワクチンアライアンス（Gavi）のパローゾ理事会議長（欧州委員会元委員・ポルトガル元首相）は18日、メディア向けに寄稿しました。[\(リンク\)](#)

「2021年には地球上のすべての成人に接種するのに十分な量のCOVID-19ワクチンが製造された」ことは、COVAXが掲げてきた「供給量を増やし、公平なアクセスを確保して、現在の世界的な格差を是正する」という目標に向けた「大きな進展」としながらも、一方で「主に低所得国に住む30億人以上がまだ初回接種を受けていない。高所得国では、平均接種率が75%を超えており、現在はブースタープログラムに力を入れている。しかしアフリカでは、予防接種を完了している人口は全体のわずか1割にすぎない」と指摘し、現状に照らし合わせると、国際社会が「パンデミック対策に失敗した点を浮き彫りにした」と憂慮を示しました。

パローゾ氏は、こうした現状について、「道義的な失敗であるだけでなく、公衆衛生上の大惨事と言える。全員が安全になるまで、COVID-19から誰も安全になれないことは、もう誰もが知っていることだ。世界中の人々にワクチンを接種できるようになるまで、新型コロナウイルスは変異を続け、その結果、より危険な変異株が新たに出現する可能性がある。私たちは、ウイルスに先手を打つのではなく、ウイルスを追うことに終始しているうちに、ブースター接種の無限ループに陥ってしまう危険性がある」と述べました。さらに、「（ブースター（booster）接種の無限ループではなく）世界中の人々を守ることで、世界経済を再起動（reboot）させ、貿易や商取引、旅行をすべて再開するこ

とができる。そのためには、高所得国とワクチンメーカーが、最も必要としている人々の注文を最優先するという新たな約束をする必要がある」として、国際協力の必要性を改めて訴えました。

アフリカ6カ国にmRNAワクチン技術移転へ WHO 発表

WHOは2022年2月18日、エジプト、ケニア、ナイジェリア、セネガル、南アフリカ、チュニジアの6カ国が、メッセンジャーRNA（mRNA）ワクチンを製造するために必要な技術をアフリカで最初に供与される、と発表しました。[\(リンク\)](#)

mRNAワクチンは、ファイザーやモデルナなどの新型コロナウイルスワクチンで実用化されていますが、その開発・製造には、遺伝子を扱う高度な技術を必要とします。WHOは昨年、低・中所得国がmRNAワクチンを独自に製造することを支援するため、必要な技術やノウハウなどを移転するためのプロジェクト（mRNA技術移転ハブ）を発足させました。[\(リンク\)](#)今回は、その適用の第1号となります。

WHOのテドロス事務局長は「COVID-19のパンデミックほど、グローバルな公共財の供給を少数の企業に依存することに限界があり、危険であることを示した出来事はない。中長期的に見て、健康上の緊急事態に対処し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成するための最善の方法は、公平なアクセスを第一の目標として、すべての地域が必要とする保健医療製品の製造能力を大幅に向上させることだ」と述べました。

mRNA技術移転ハブは、低・中所得国がワクチン、治療薬、検査薬を独自に生産できるようにすることで、緊急事態に対応し、UHCを実現することを目的とした大きな取り組みの一環です。WHOは、新型コロナウイルスワクチンのほか、糖尿病治療のためのインスリン、がん治療薬、さらにはマラリア、結核、HIVなどの優先順位の高い疾患のワクチンなど、他の製品にも利用できる可能性を秘めている、としています。

治療部門の現状や課題を発表 ユニットエイド

ACT-Aの治療部門を担うユニットエイド（Unitaid）のプログラムマネジメント局長、ロバート・マティル氏は、2022年3月4日に東京都内で開かれた国会議員向けのウェビナー「『ACTアクセラレーター』の実績と今後の戦略」（日本国際交流センター主催）でプレゼンテーションを行い、治療における現状や課題などについて話しました。

マティル氏は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックから2年以上が経った今でも、今後の状況は予測不可能で、ウイルスが進化し続けるなか、「さらに前進するためには支援と資金が必要だ。命を救うだけでなく、感染した場合の重症化を防ぐためにも、新しい治療法へのアクセスを速め、新



COVAXからルワンダに届けられたワクチン © UNICEF/UN0579046/Kanobana

しい治療薬(の開発)がとても重要になってくる」と述べ、今後、ワクチンによる予防に加え、陽性反応から数日以内に治療薬の投与を開始することが重要となり、その鍵を握るのは検査であることも強調しました。

マティル氏は、経口治療法の導入にめどが立つ中、新たな課題に向き合うことが大切だと指摘しました。具体的には、低・中所得国において、より正確に各国のニーズを把握することや治療法へのアクセスの加速、調達手段や資金の確保などへの支援の必要性を訴えました。また「新しい治療法やワクチン、検査を導入する際には、幅広いアクセスや適正な価格、利用できる国が制限されないことなどが大切だ」とし、こうした観点から「特許の壁が障害にならないよう考えていきたい」と述べました。また、塩野義製薬が開発し、現在臨床試験中の経口抗ウイルス薬について「(臨床試験の)初期段階を見る限りでは、有望そうに思われ、他の抗ウイルス薬よりも使いやすいものになるだろう」と、実用化への期待感を示しました。そのうえで、「幅広いアクセスと購入しやすい価格を確保するため」に、日本政府の支援に期待を寄せました。

(参考情報) 塩野義製薬株式会社プレスリリース(2022年4月24日)「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)治療薬S-217622の欧州臨床微生物学感染症学会議(ECCMID)における臨床試験結果の発表について」[\(リンク\)](#)

ユニットエイドは3月17日、COVID-19その他重篤な疾患の救命治療に必要な医療用酸素アクセスを拡大・強化するために、5600万ドルの投資を発表しています。[\(リンク\)](#) 背景には、今



後のパンデミック時に、6800万人の重症患者の治療に備える必要があるためです。マティル氏は、このために10億ドルの資金が必要だとの認識を示しました。同氏によると、現在、少なくとも20の低・中所得国が酸素の大量需要に直面しています。

医療用酸素をめぐる争いは、昨年2月、ユニットエイドとウェルカム・トラストが中心となり、低・中所得国における緊急、及び長期的な酸素ニーズの把握や、需要に応じた資金拠出の働きかけ、酸素の調達と供給の支援などを目的し、「酸素緊急タスクフォース」が立ち上がりました。[\(リンク\)](#) マティル氏は、タスクフォースのこれまでの成果についても触れ、グローバルファンドや世界銀行が資金提供面で連携できるような仲介したほか、医療用酸素の業界最大手の2社、エア・リキードとリンデと供給をめぐる契約を結んだことを紹介しました。[\(リンク\)](#) また、日本の産業界からもパートナーを探すため、日本政府による支援に対する期待が表明されました。

IMFのワーキングペーパー発表

パンデミック対策の資金は、世界経済に対するリスクへの対応として認識すべき



COVID-19感染拡大により市民生活にも大きな影響が出た、ジョージアの首都トビリシ(2021年9月)
©IMF Photo/Daro Sulakauri

国際通貨基金(IMF)によるワーキングペーパー「新型コロナの長期にわたるリスクを管理するためのグローバル戦略(A Global Strategy to Manage Long-term Risks of COVID-19)」が、4月5日に発表されました。これは、IMFが、CEPI、グローバルファンド、ウェルカム・トラストとの共同でまとめたものです。COVID-19とのたたかいが長引く中、新しいフェーズに移行していくための戦略として重要な4点を挙げているほか、世界のあらゆる場所でパンデミックを終わらせることが、世界経済の面でも、健康の面でも、そして道徳的にも緊急課題であると主張しています。

▼詳細はこちら

<https://actacceleratorwatch.jcie.or.jp/news/20220407.html>